

# 地理学習におけるフィールドワークの重要性

## — アクティブ・ラーニングの視点を踏まえて —

奥 澤 信 行<sup>1</sup>

### I はじめに

アクティブ・ラーニング<sup>1</sup>は、2012年8月の中央教育審議会の答申で、大学教育における学生の「受動的な受講」から「能動的な学修」への転換を促す上でのキーワードとして示された。その後、2014年11月に小中高の学習指導要領の見直しに際して、文部科学大臣から中教審への諮問の中にこの言葉が使われ、さらに同年12月の高大接続に関する答申で、高校におけるアクティブ・ラーニングの重要性への言及がみられるに至ったのである。このように当初は大学教育での学修姿勢を転換させることを目的として提唱されたアクティブ・ラーニングの構想は、初等・中等教育にまでその対象を広げることとなった。

本稿ではアクティブ・ラーニングの手法として、取り分け社会科学学習の地理的分野で有効とされているフィールドワークについて、小学校での教科内における位置付けと具体的な方法論について論じたい。またアクティブ・ラーニングと併せて、次期学習指導要領で強調されている世の中のグローバル化への対応を念頭に置いた指導内容について、その是非に言及する。

---

<sup>1</sup>白鷗大学教育学部  
e-mail : okuzawa@fc.hakuoh.ac.jp

## Ⅱ アクティブ・ラーニングへの対応

### 1 アクティブ・ラーニング導入の必要性

近年、小学校から大学までのすべての校種に渡って、またあらゆる教科や科目にアクティブ・ラーニングの必要性が説かれるようになった。そのような傾向がみられるようになった要因はどこにあるのだろうか。これまでの授業形態を振り返ると、確かに chalk and talk による板書と説明が中心で、教員から児童・生徒への一方通行的な指導が主流であった。しかし中学校や高校にあっては、教員の発問に対して生徒が答え、また指名された生徒が数学の問題の解答を板書したり、作文をクラスで発表するなどの能動的な学習、つまりアクティブ・ラーニングは、従来からなされてきた。そして同様の学習活動は程度の差はあれ、小学校でも実施されてきたことを再確認しなければならない。すなわち今になってアクティブ・ラーニングの必要性を声高に叫んではみたものの、すでに小学校から高校までは実施済みであり、本稿の最初に述べたように、事の起こりが大学生の「受動的な受講」に何ら違和感を覚えてこなかった大学教育の改革にあったことに合点が行くのである。

それではなぜ小学校から大学までアクティブ・ラーニングの必要性が強調されるのだろうか。我が国の学校教育は長い間、知識量によって児童や生徒を評価する知識詰め型の指導が主流であった。しかし、そのような授業形態ではグローバル化や情報の高度化など、激動する社会へ十分な適応ができないとの視点から、校種に関係なく授業中における能動的学習（修）の割合を増加させることが、必須であるとの考えに至った。そして、こうした事情を背景にして、2020年度から全面实施される次期学習指導要領で求められている以下の「育成すべき資質・能力」への対応としてアクティブ・ラーニングの強化が打ち出されたのである。

- ① 何を知っていて、何ができるのか。（知識・技能）

- ② 知っていることとできることをどのように使うか。(思考力・判断力・表現力等)
- ③ 社会や世界とどのように関わることによってよりよい人生を送れるか。(学びに向かう力・人間性等)

さて、上記の「育成すべき資質・能力」はいずれの教科にも求められているが、知識量の確認、知識の応用、さらには社会との関わりや人間性にまで言及している点に注目したい。ここに示された項目を全教科で認識しつつ授業を展開するのは、いささか無理があると考ええる。まず①の個別の知識や技能に関しては、小学校の教科で児童の知識量が授業展開に影響を及ぼすのは、社会科と理科において顕著である<sup>2</sup>。それはこれらの教科で扱う単元の中には、児童が関心を寄せて知識も豊富な趣味的要素を含む事項が扱われる場合が多いことによる。したがってクラス内における児童の知識量の差は、他の教科よりもはるかに大きいのである。これに対して他の教科では、授業で扱う事項に関する情報量の大半は教員が掌握しており、児童のそれは非常に限られている。そのため他の教科の授業では、教員から児童への一方的な知識の提供になりがちである。「何を知っていて」の部分に関しては、社会科や理科の場合は、児童自身がすでに熟知している事項も含まれているのに対して、他の教科では教員から与えられた情報が大半であるため、その扱いを全教科同様にすることは教員にとって困難を伴うであろう。そしてこの知識の確認段階で教科間の差異が生じるとなると、②で示された知識や技能の応用、すなわち思考力や判断力、表現力の育成にも当然のことながら教科による対応の違いを認めざるを得ないのである。さらに③の社会や世界との関わりに至っては、社会科以外の教科でこれに対応するのは困難を伴い、取って付けたような指導に終始する可能性も否定できない。アクティブ・ラーニングこそが、これからの教育で最重要視される学習方法として世間で注目を浴びているが、その内容を検証すると、社会科、とりわけ地理的分野で以前から重視してきた手法の再評

価に過ぎないようにみえる。これは「総合的な学習の時間<sup>3</sup>」が鳴り物入りで導入された際に、その指導にあたって「地域」というキーワードが重視されたために、主として社会科を担当または得意とする教員が、率先して取り組まざるを得なかった状況と酷似している。つまりアクティブ・ラーニングにせよ、総合的な学習の時間にせよ、教育改革においてその実態が、今一つ具体性に欠けているために、教員がその対応に苦慮する施策に関して、最も柔軟に向き合える教科が社会科といえるのである。

## 2 アクティブ・ラーニングを重視した社会科学学習

社会科学学習において地理的分野と歴史的分野は暗記科目であるとの認識が、児童生徒や保護者だけでなく、ともすると教師も含めた世間一般で広まっている。これは地名や統計、年号を覚えることが重要であり、この作業<sup>4</sup>なしには試験で高得点を得られず、そのため学業評価に大きく影響すると考えられているからである。確かに暗記作業によって得られる知識なしに地理的事象や歴史に関する事項を理解させるのは、困難を伴う<sup>5</sup>ことも事実である。したがって暗記作業を全面的に否定するのは、いささか早計であると言わざるを得ない。特に小学校にあっては、暗記によって得た大量の知識をクラス内で発言したくて仕方のない児童は数多い。そうした児童の学習意欲を損なわないためにも、暗記作業を無意味であるとする発想は排除されるべきなのである。

しかしながら、暗記作業に終始していると社会科学学習の本質<sup>6</sup>に迫ることはできず、また多くの児童が学習意欲を失ってしまうので、その対策を講じる必要性が生じたのである。そこでアクティブ・ラーニングによって、知識量よりも児童が課題を設定・把握した上で、これを追究することで解決に導き、次の課題に繋げる学習過程を重視する方向への転換が図られることになった。具体的にみると、アクティブ・ラーニングの趣旨は、児童の「主体的・対話的で深い学び」を実現することにあるが、「主体的な学び」に関しては、学習課題の解決に向けてその動機付けを重視すると共に、

その結果を表現するための振り返りの時間を設けることとしている。また「対話的な学び」では実社会での協働の様子を把握した上で、働いている人々からの聞き取り調査を実施したり、「深い学び」を実現するためには、諸資料を分析して社会事象を多面的に考察することが求められている。こうした方向性での指導を重視するようになった背景には、教科書の説明に終始していた従来の授業形態を見直し、校外も含めた多様な人との関わりによって児童のコミュニケーション能力を高めようとする意図もあると考えられる。そのような観点からみると、全教科に渡ってアクティブ・ラーニングの必要性が説かれても、社会科においてこれを実践するのが最適と考えられるのである。

### Ⅲ 地理学習におけるフィールドワーク

#### 1. フィールドワークの定義

フィールドワークは、特定のテーマに対して具体的事例に基づいて研究を進めるために調査地を選定した際に、現地に赴いて景観観察、関係者への聞き取りやアンケート調査、資料・史料の収集などを実施する調査方法<sup>7</sup>で、地理学や地学においてその手法が確立された<sup>8</sup>。特に地理学においては、研究を進めるにあたってテーマと対象地<sup>9</sup>の両輪が揃う<sup>10</sup>ことが不可欠であるため、現地に赴いての調査なしには学問としての体をなさない。またフィールドワークを重視する研究テーマは、人文科学と自然科学の両分野にわたっているが、これも研究領域が多岐に及ぶ地理学においてこの調査方法が確立した大きな要因といえるのである。

さて地理学で改善を重ねながら受け継がれてきたフィールドワークであるが、近年は社会学や民俗学、文化人類学を始めとして経済学や文学でもこれを重視して、その技法が導入されるようになってきた。しかしそのいずれもが研究テーマを補強する意味で実施しており、調査地そのものを重

視する地理学とは異なり、フィールドワークに対する姿勢に相違が認められる。また東日本大震災以降、被災地でのボランティア活動をフィールドワークと呼んでいる報道機関がみられるが、これは野外活動（作業）の英訳として使用しているに過ぎず、本来の意味とは大きくかけ離れている。ただ単に外に出て何らかの活動をすれば、それがフィールドワークであると考えるのは、とんでもない勘違いと言わざるを得ないのである。フィールドワークという用語が、安易に使用されている現状を児童の指導に当たる教師は、もっと厳しく認識しなければならない。それは地理学習でフィールドワークを取り入れる際に、その本来の意味を知らなければ、非常に浅薄な指導に終わってしまうからである。

## 2. 地理学習でのフィールドワークの導入

地理学習を指導するにあたって、地理学の本質を理解することが必要である。地理学を地名や統計を暗記するだけの無味乾燥の学問であると誤解している教師は意外に多く、地理学におけるフィールドワークの重要性を認識して、その指導方法に関心を抱くことは稀である。そこで地理学の使命を改めて確認すると、次の2点に集約できる。

- ① 地表で展開される人文事象・自然事象を客観的に把握して、その成立要因を考察する。
- ② 隣接する地域との差異を明らかにすることで地域性を確認する。

上記の①に関しては、地理学で扱う対象は多岐に渡るが、その空間的広がりとは地表面と高度1万mまでの大気圏内とされている。そして関心あるテーマを考察するにあたって、まずは主観抜きに実態を把握する姿勢が求められる。特に生産・消費活動に関する考察の多い人文事象については、自然事象に比べて既知の情報やステレオタイプの見方で判断してしまうことも多く、事象の成立要因を考察するにあたっては、留意が必要となる。

また人文事象は、人々の日常生活に密接に関わっているために、自然事象以上に地域性の形成に影響を与える。そのため当該地域に対する固定概念が、客観的判断を鈍らせる要因となりうるのである

また②については、ある地域における自然事象・人文事象の特性を明らかにすることで、周囲の地域とは異なる独自の経済圏や文化圏が構成される点に着目したい。そしてその経緯を歴史的な視点から考察して、人々の生活が地域内で完結していた状況から地域間の連携によって、その活動範囲を拡大している現状へと変容している点を確認することが重要なのである。

ところで、上記の2点についてその成果を挙げるためには、いずれも現地に足を運んで調査を実施することが不可欠である。そして調査前<sup>11</sup>に文献やインターネットで事前に得た情報を現地で確認することにより、その地域に対するより正確な客観的判断が可能となる。このように研究対象地に自ら足を運んで、資料収集や聞き取り調査、景観観察などによって地域性を明らかにするための手法がフィールドワークであり、従前から小中学校の社会科地理的分野で、児童や生徒の地域に対する興味や関心を喚起する上で有用であることは指摘されてきた。ところが学校現場にあっては、関係機関との調整や校外学習に対する配慮<sup>12</sup>など、実施にあたって留意すべき点が多々あるため、その必要性は重々承知していても対応できない事例もみられた。しかしながら、次期学習指導要領で強調されているアクティブ・ラーニングに関して、フィールドワークはグループワーク・ディベート・プレゼンテーション・振り返りと並んで指導上の重要項目として挙げられることとなった。特に社会科の地理的分野にあっては、地域学習のように教科書に記された内容では対応しきれず、フィールドワークを抜きにしては本来の指導が困難な単元もあるので、今回アクティブ・ラーニングでの指導項目に明記された点は、高く評価できるのである。

### 3. フィールドワークの具体的な手法と指導

#### (1) 事前準備

フィールドワークを野外調査と訳す場合もあるため、調査対象地での活動が主となるのは当然であるが、そこに至るまでの周到な準備も重要である。現地の概要については、事前に十分な情報を得るように心掛けなければならない。現在ではインターネットが普及したために、この作業は以前とは比較にならないほど容易に、また正確で大量の情報を入手できるようになった。一例を挙げると、人文事象の調査では必須である対象都市の人口については、直近のデータや経年変化を即座に知ることができる。以前であれば各種出版物等で3年前あたりの数字を得られる程度で、最新のデータは現地に赴いて市役所等で入手するのが常であった。また現地の地図や航空写真等もネットで確認できるため、地形の状況や土地利用を事前に把握して調査に臨めるのである。このように現地へ行かずともネットによって情報を入手できる環境が整ってきたため、近年では現地での聞き取り調査に際して、こちらが情報を当然得ていることを前提とした会話となる傾向がみられる。このことは児童や生徒が調査を行う際にも当てはまるので、事前の調べ学習が非常に重要となる点に教師は留意しなければならないのである。

ところで、フィールドワークに際して聞き取り調査を実施する場合には、事前に関係機関との調整が必要である。特に小学校3年生で取り上げられている「町たんけんをしよう」を実践する際には、クラス内をいくつかのグループに分けて、同時に複数の訪問先で話を聞くことになる。そのため担任はそれぞれの訪問先で、極力同一日時に調査を実施できるように折衝しなければならない。しかしこうした交渉が、スムーズに進まないことがよくあると卒業生の教員から聞かされる。その要因としてまず考えられるのが、担任のコミュニケーション能力の問題である。教室内にあっては、児童に対して優位な立場からの発言であるため、それはあまり表だった問題とはならないが、校外の一般社会における対話となると、これを苦手とす



る教員は意外に多い。またベテラン教員の中には、校外学習に対して地域の関係者が協力するのは当然と考えているケースもみられる。これは学校が地域の中心として存在感を示していた時代の話であり、現在はその立場が揺らいでいることに気付いていないことによる。こうした学校側の事情に加えて、地域の企業や商店等も経営内容を公表することを避けるようになってきた背景も考慮しなければならない。しかしながら、以前に比べてその実施に困難が伴う<sup>13</sup>ようになってきている聞き取り調査であるが、児童の社会生活に対する意識を向上させる意味からも極めて重要であることを教員は認識しなければならない。そして実施にあたって事前の準備に手間は掛かるが、担任はその労を惜しまず、また管理職はそれをサポートする態勢であって欲しいのである。

## (2) 景観観察

自然事象と人文事象のいずれにおいても、現地に赴いて最初に行うのが対象物の観察である。このうち自然事象については、その対象が地形や河川・湖沼などのように明確である。ところが生産・消費活動を中心に考察する人文事象では、農業生産に関わる農地や商業活動での大型商業施設などは、観察対象が明らかであるが、都市全般を取り上げて経済活動を論じる場合に、観察対象を特定するのは困難を伴う。しかしそのような場合は、都市の中心性を象徴する市の代表駅周辺や中心商店街における人々の密度および活動状況を確認することで、対象地の発展度合いをある程度把握できる。また実際に現場に立って景観を観察することで感じるその都市の雰囲気も大切にしたい。雰囲気というのは、はなはだ抽象的で客観性に欠けるが、数多くの都市を訪れて磨かれるこの感性は、とりわけ都市を研究対象地とした場合には、その規模や都市度<sup>14</sup>、さらには発展性などを考察する際に極めて重視される要素なのである。

さて、自分の目で対象地を確認する景観観察は、小学生の野外活動においても有効である。通学区域のように慣れ親しんでいる生活空間にあって、

図らずも見過ごしている地理的事象に気付かせることは、地域学習への興味や関心を喚起させる。そして事前の調べ学習で取り上げた対象を現地で目視することで、画像から現実の光景への変化に気付いて、感動を覚える児童も多いはずである。さらにこの本物を目にするによって得られる感動が、そこに暮らしている人々の生産・消費活動に関心を持って、その実態を探究しようとする学習意欲の向上へと繋がる事例も数多くみられる。これはまさに「主体的な学び」そのものであり、さらに新たな課題の発見へと発展する「深い学び」にも関わってくるのである。

### (3) 聞き取り調査

自然事象を対象とした場合でも関係者への聞き取り調査を実施することがあるが、人文事象よりもそのウェイトは小さい。それは景観観察や計測、採集などの行動が重視されるからである。これに対して人文事象では、地域の人々の生活に密着した内容を扱う事例が多いため、小学校の野外活動であれば、調査目的に応じて官公庁や大企業、校区内の中小工場や商店などでの聞き取り調査は必須となる。聞き取り調査は景観観察と異なり、調査の対象が地域の人々であるため、事前の準備が重要であることは前述したが、調査実施中に留意すべき点多々ある。

聞き取り調査では、こちらで準備した質問に回答する形が一般的であるが、回答者の人柄によって対応が異なる場合がみられる。調査に対して非常に協力的な場合は、質問に対する単刀直入な回答だけでなく、付随した内容にまで言及することがある。さらには、回答者自らが関連する質問事項を提示して、それに対する回答をするという奇妙な光景に出くわすことも珍しくはない。そしてこうした回答者は、調査自体に関心が深く、自分の知りうる情報をできるだけ伝えたいという好意に満ちている。これは研究者や卒論作成の学生にとってはありがたい行為ではあるが、質問に対する単一の回答を予期している小学生は、過剰な情報にどう対処したらいいのか困惑してしまう。これに対して回答者が寡黙で余計な発言がないため

に、用意した質問だけでは間が持たず、気まずい雰囲気にも包まれることもある。小学生相手であれば、そうした対応の方が好ましいかもしれないが、調査項目で掘り下げた回答を得たい場合には、質問者が関連事項に言及できる下準備と会話力が要求される。このように回答者の対応次第で、聞き取り調査の時間<sup>15</sup>には長短が生じることを心得ておかなければならない。とりわけ小学校の校外学習では時間の制約があるため、能弁な回答者への対応を予め児童に指導するか、同伴するのであれば、教員も適宜会話の輪に加わり、用意した質問に対してすべて回答を得られるように時間調整を心掛けることが必要なのである。

さて、官公庁や企業での聞き取り調査では、資料の提供を受けることがある。その多くが統計に関する内容で、調査に際して予めネット等で入手したデータ以外の数字が得られると、研究者等は調査対象に対して異なった視点からの考察が可能となる。なお小中学生向けの配布資料を準備している自治体もあるが、そのような資料であれば、調査後の授業で有効に活用できるであろう。しかし一般的な統計書などの場合は、担任預かりで必要なデータを選択して児童に提供する形が望ましいのである。

#### (4) 調査結果の発表

フィールドワークによって得られた情報は、グループ学習の形でまとめることが多い。具体的な作業としては、景観観察で確認した地形や土地利用を白地図に記載して、入手したデータを図表で表現することによって、クラスで発表する際に児童の理解を図る一助となる。さらにパワーポイントの利用で、より視覚に訴える表現も可能である。こうした一連の情報の収集と整理、図化などの作業、そして他の児童に向けての成果発表は、アクティブ・ラーニングそのものであり、既述したように社会科が伝統的に得意としてきた学習活動といえるのである。

ところで、研究者等のフィールドワークでは、先方の好意で実施できる聞き取り調査に関しては、終了後に礼状を送付するのは当然で、作成に時

間が掛かっても調査報告書を協力先に提供するのが礼儀とされている。これに対して、フィールドワークを授業時間内で行うこと自体に困難が伴う学校現場において、その実施が容易でないのは承知の上で、校内における調査結果の発表に加えて、関係機関への報告書作成にまで発展できるのが望ましい。そうした経験を通じて、調査に意欲的な児童の達成感は、より高められるのではないだろうか。調査で明らかになった点を小学生なりの文章でまとめて冊子にして送付することで、社会との繋がりをより強く認識できるはずである。そして、これこそが社会科の究極の目的である「公民的資質の育成」に結びつくのである。

#### IV まとめ

アクティブ・ラーニングは、「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称」<sup>16</sup>と定義されているが、ここで強調されている「能動的な学修」に関しては、地理学習におけるフィールドワークの実施は、まさに的を射た指導といえる。しかし授業という限られた時間内でこれを実践するとなると、校外学習であるために様々な制約が生じるのである。例えば現地までの移動に際しての安全確保についてみると、以前は交通事故防止の対応が主であったが、近年は不審者による児童を狙った犯罪が多発しているため、そちらの問題への対策も講じなければならない。また人文事象の調査にあたっては、事前に関係者との調整が必要である。また、帰校時間を気にしつつも、野外での調査がフィールドワークの中心であることは間違いないが、事後の調査結果の整理と発表までが一連の学習活動であることを認識した上で、教員は指導にあたらなければならない。したがって、教員にしてみれば面倒でリスクも伴うかもしれないフィールドワークの実施を敬遠したくなる気持ちも理解できる。しかし、いつもと違う環境で学習できる

フィールドワークは、児童に新たな学習意欲を抱かせる契機となることは間違いない。担任だけでなく、学校が一丸となってこれを実践できる環境づくりが強く望まれるのである。

さて、次期学習指導要領ではアクティブ・ラーニングに加えて、ICT 教育や英語教育の推進など、現場の教員にとっては本来の学習指導以外の雑務に追われて手一杯の状況であるにもかかわらず、対応しなければならない指導が目白押しである。激動する社会情勢に対応するために、こうした指導が必要であるとの文科省の意向は理解できるが、果たしてどれだけの児童や生徒が、これらに応じることができるのだろうか。基礎的な学力が不十分な児童・生徒の比率は決して小さくない現状をどう捉えているのかという点で、不安を禁じ得ないのである。ICT 教育も結構ではあるが、「読み・書き・そろばん」ではないが、愚直なまでに身体を駆使して覚え込ませる学習も、とりわけ知識を貪欲に吸収できる小中学生には絶対に必要と考える。また自国の言語をきちんと習得できないで英語教育とは笑止千万である。日本語を大切にする指導の再考が必要ではないだろうか。アクティブ・ラーニングに関しては、児童や生徒の主体的な学習を主眼としており、教員は助言者というスタンスである。これは見方を変えれば、教員は今までのように講義をする必要はないと理解できる。教職に就いている多くの卒業生からは、過酷な教育現場の状況をしばしば耳にする。そのため、世の中では教職をブラックと揶揄する傾向がみられるが、あながち誇張とも取れないのである。こうした現状を文部科学省が認めたために、その対応策として自らが声を発することなく授業を展開できるアクティブ・ラーニングを強調したのではと考えるのは、穿った見方なのであろうか。そのようなことはないと思いたい、生き生きとした姿で授業に臨む教師の存在は、児童や生徒にとって最も安心して勉学に勤しめる要因となることを教育に携わる者は、改めて肝に銘じるべきなのである。

## 注

- 1 2017年2月に示された学習指導要領の改定案では「主体的・対話的で深い学び」の表現となった。
- 2 拙著「小学校社会科における地理と歴史に関する知識量と指導上の留意点」では、社会科や理科の学習にあって、これらを得意とする児童の知識量が、教員よりも豊富であることは珍しくない点を踏まえて、授業展開で留意すべき点に言及している。
- 3 児童・生徒が自発的に課題学習を行う時間として、2000年から段階的に始められた。
- 4 地理学では地名等の暗記は学習とは呼ばず、作業であるとの認識が一般的である。
- 5 社会科学習にあっては「知識なくして理解なし」と考えている教員は多い。
- 6 小中学校では「公民的資質の育成」を教科の究極的な目標としている。
- 7 野外調査や現地（実地）調査と呼ぶ場合がある。
- 8 地理学や地学では巡検ともいう。
- 9 地理学では調査対象地をフィールドともいうが、広義では動詞的表現によって調査に赴くこともフィールドと呼ぶことがある。
- 10 地理学の論文題目に「（研究対象地）における（研究内容）」または「（研究内容）―（研究対象地）を事例として―」が多いのはそのためである。
- 11 現地調査に先立って実施される研究室等での文献やネットによる情報収集もフィールドワークの一部と認識して差し支えない。
- 12 学校と調査地の移動に際しての交通事故防止や不審者に遭遇したときの対応など、児童の安全確保に留意すべき点は多い。
- 13 拙著「地理学的手法による聞き取り調査の実態」で、官公庁や企業において情報公開の流れに逆行している事例が多々みられる点に言及している。
- 14 都市を形づくる諸要素が、一定の面積内に立地している密度を数字化した都市らしさを判断する基準のことである。
- 15 調査の依頼にあたって、聞き取り時間は20分程度である旨を伝えと協力を得やすい。小学生の場合は20分が適切であるが、研究等でより長い時間の調査を希望する際にも、20分で依頼することが多い。調査の承諾が得られれば、実際は40分以上の会話に応じて頂けることも珍しくない。
- 16 平成28年8月28日の中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）」による。

## 文献

- 社会科教育編集部 編 2017『平成29年版 学習指導要領改訂のポイント』 明治図書
- 澤井陽介 編著 2016『子供の思考をアクティブにする社会科の授業展開』 東洋館出版社
- 教育課程研究会 編著 2016『アクティブ・ラーニングを考える』 東洋館出版社
- 田中博之 著 2016『アクティブ・ラーニング実践の手引き』 教育開発研究所